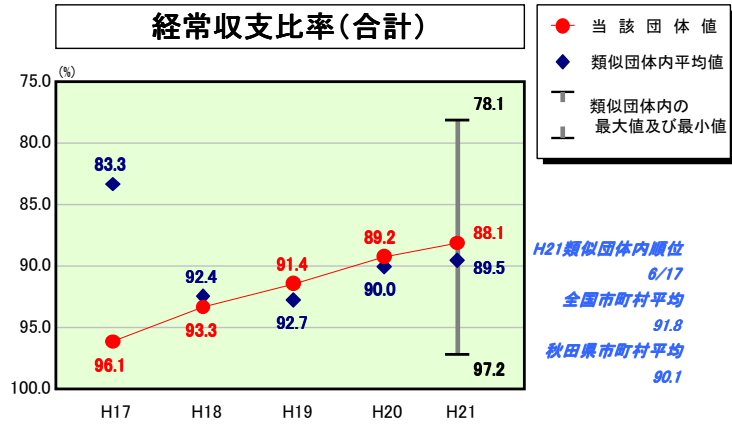
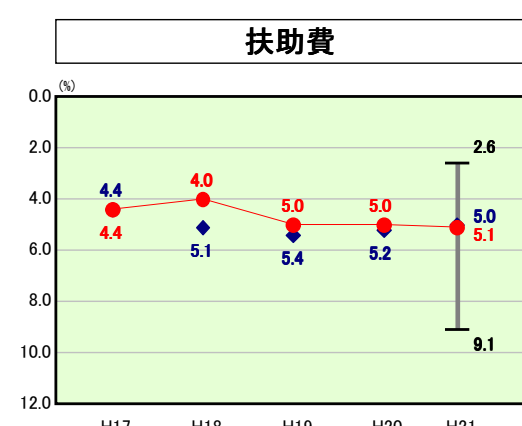
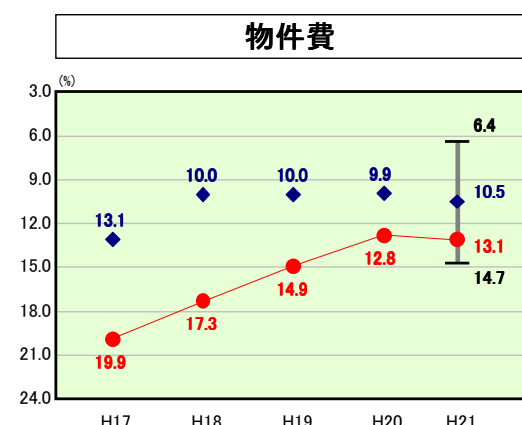
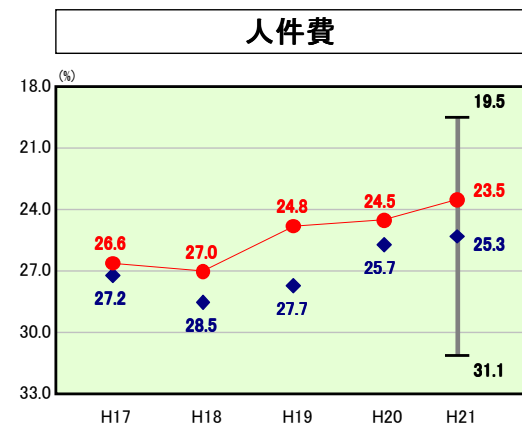
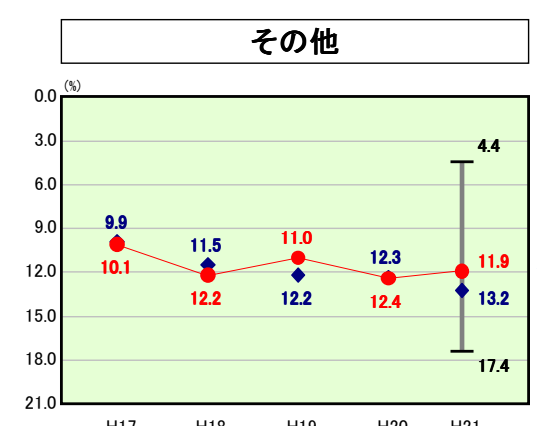
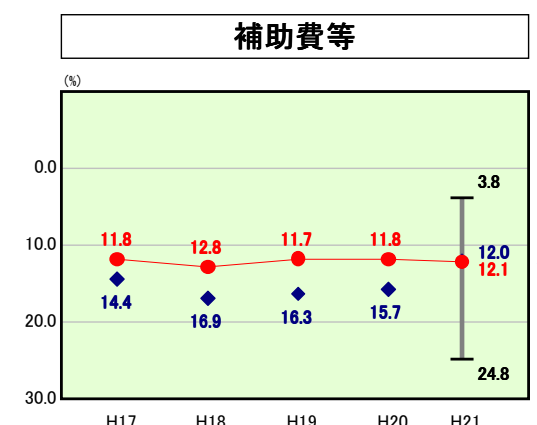
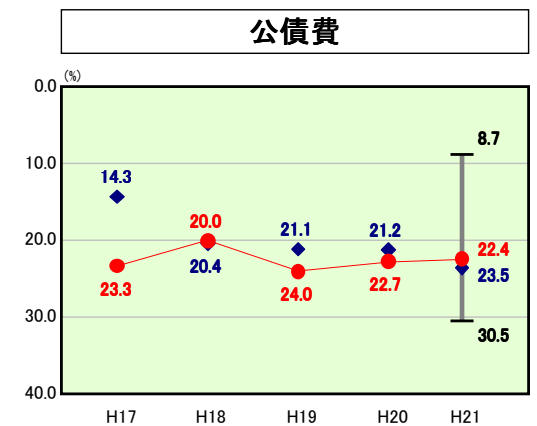
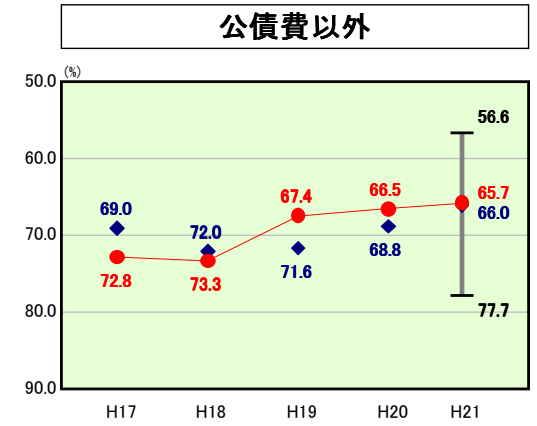
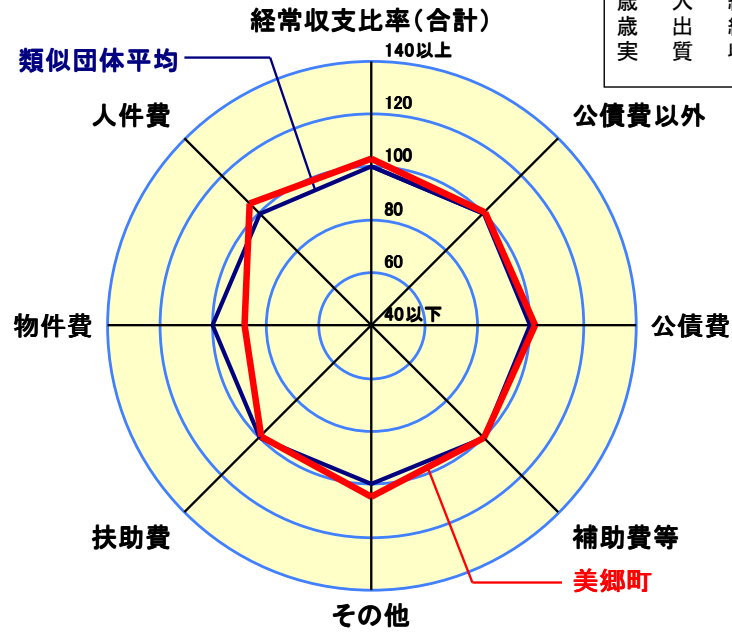


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	22,412人(H22.3.31現在)
面積	168.36 km ²
標準財政規模	8,121,177千円
歳入総額	12,372,435千円
歳出総額	11,877,027千円
実質収支	474,820千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

合計額では、類似団体平均89.5を0.4ポイント下回る88.1となっているが、物件費については、13.1と類似団体平均の10.5を大きく上回っており、この状態が継続している。

【人件費】

類似団体平均を下回る23.5となっているが、ラスパイレス指数が類似団体平均を下回っていることによるもので、職員数については類似団体平均を弱冠上回っている。しかし、職員数については、退職者補充に係る新規採用の抑制により年々改善されており、今後も職員数に削減に努めることで指標の更なる改善を図っていく。

【物件費】

合併後も旧町村で所有していた公共施設をそのまま管理運営してきたことによる賃金、需用費及び委託料などの掛かり増しにより類似団体平均を大幅に上回る13.1となっているが、平成21年度の役場庁舎統合の効果の発現が今後見込まれるとともに、公共施設再編計画や学校再編計画に沿った施設の統廃合の実施により物件費の削減に努めていく。また、施設利用料の適正化など歳入の確保に努め、指標の改善を図っていく。

【扶助費】

類似団体平均をやや上回っており、横ばいで推移しているものの、少子高齢化による対象者の増などにより決算額は伸びており、今後とも増加が見込まれる。このため、町単独事業の見直しや保育園に係る経費の削減につとめるなど、より効率的な財政運営に努めていく。

【公債費】

償還のピークであった平成19年度を境に改善されてきており、類似団体平均を下回る22.4となっている。今後もプライマリーバランスの黒字化を考慮し単年度当たりの町債発行額に抑制するとともに、将来を見据えた計画的な発行を心掛けていく。また、可能な限り任意の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図っていく。

【補助費等】

12.1と類似団体平均をやや上回っているものの、横ばいで推移している。今後も必要に応じた補助金の見直しや交付団体の収支改善の指導などにより指標の良化に努めていく。